

2019 年香港の反改正デモをめぐる 日本の新聞考察

—批判的言説分析による「朝日新聞」「読売新聞」記事を
中心に

WU Qian

2020 年 7 月、香港大学文学・文化研究修士プログラムの準教授である Daniel Vukovick は、「喧譁與騒動背後の媒體化浪潮—2019 年香港“反修例事件”的啓示」という論文を発表し、メディア研究の視座から、2019 年の香港における反改正デモについて探求した。Vukovick は、反改正デモについて、近年注目を集めた世界的なメディアイベントの 1 つと見なし、世界のメディアがこの運動を推進していることを強調した。さらに、メディアとデモ参加者らが反中・反共冷戦、反政府、反植民地主義、西洋メディアの中国に対するオリエンタリズムの先入観に影響を受ける可能性を指摘した。

本研究の目的は、これらの視点を踏まえて、グローバルメディアがこの改正案デモで果たした役割を探求し、報道テキストに含まれる権力、イデオロギー、文化などの影響を検証することであった。このような権力は通常、(一般的な)常識と見なされ、テキストの生産過程で記者によって無意識に表現され、さらに、読者の認識に深い影響を与える可能性があった。

本研究では、2019 年 6 月から 2019 年 12 月までの朝日新聞と読売新聞の記事を対象に、批判的な言論分析の手法を用いて、2019 年の香港での反改正デモにおける日本メディアの言説編成を分析した。そして、「反改正デモ」と「逃亡犯条例改正案」がいかに関表裏されていったのかを探求し、新聞報道テキストに含まれるイデオロギーや権力をさらに更に考察した。

本研究で用いられる批判言論分析は、ニュース研究の一般的な手法であり、しばしば政治的コミュニケーションの分野と関連している。近年では、この手法は新聞文本に潜む権力とイデオロギーを研究する有効な手段として実証された。批判的言論研究はフエアクラフ、ファウラー、ヴァンディーク、マーティン、ウォダクなどの代表的な学派によって発展してきたが、その中でもっとも有名なのは

フェアクラフの三次元理論フレームワークの分析である。このモデルは「ミクロ」、「メゾ」、「マクロ」の三つの分析レベルから構成される。ミクロレベルでは、テキストの表象と組織化の様態が分析される。メゾレベルでは、テキストの生産と消費の過程、言語実践が分析される。マクロレベルでは、特定の言説実践を成り立たせる社会文化的諸実践、すなわち、イデオロギーや権力（ヘゲモニー）などを含むものが分析される。本稿ではこの枠組みに基づいて朝日と読売の両紙を分析した。

第一章では、批判コミュニケーション論の先行文献を整理・概観し、言説実践を権力行使の過程として捉える視点から、本稿の位置づけを確認した。この中で、本稿で採用されるアプローチとして、フェアクラフのモデルを紹介した。

第二章では、朝日と読売の二紙を独自に分析した。初期の報道において、両者がそれぞれが注目したニュースのトピック、言説の編成、および改正案に対する反対デモを巡る報道のテキスト生成において、影響をもたらした可能性のある潜在的なイデオロギーや価値観の影響について検討した。研究の結果、朝日と読売の報道スタイルには顕著な違いがあり、前者は主に隠性と感情の表現に注力し、後者はより政治的な問題に焦点を当てていることを明らかにした。朝日のテキスト分析では、米国トランプ政権時代に流行した「ポスト真実時代」という概念や、その背景で新聞が持つ特徴を重点的に調査した。分析を通じて、朝日の報道がポスト真実時代のメディアの特徴に合致していることを指摘した。反改正デモの関連記事では、朝日新聞自体が持つ感情的な側面や、感情的市民の声（怒り）という政治資源への十分な掘り下げも見られた。これらの傾向は、ウォール＝ヨルゲンセンが 2020 年に出版した『メディアと感情の政治学』を用いて解明された。また、具体的な朝日の記者の言語実践を分析したところ、感情的な表現や隠喩の使用、「他者化」の言語戦略などが含まれることが判明した。最終的な分析からは、朝日の主な言説が主に香港 政府への告発、反修正運動を取り巻くものであることを指摘した。そして、記者が影響を受けた可能性のある意識形態や価値観などについても明らかにした。一方で、読売新聞における初期報道の分析により、その報道が強く政治的であり、改正案そのものの政治的な意味構築とそれがもたらす政治的影響に焦点を当てていることが確認された。ここでは、ホールの「エンコーディング/デコーディング」モデルと「意味づけをめぐる政治」の概念を導入して、改正案の否定的な意味構築について更に考察と説明を行った。

第三章では、中間時期における報道で、記者が言語実践で異なる主語構造を選択した際に読者にもたらす感覚の違いに着目した。この報道の研究から、朝日と読売は言語戦略上、主に警察を行為者、デモ隊を受動者（被害者）と位置づける傾向があることが見られた。警察と市民による対立の報道では、通常、行為者とされる側がより多くの非難を受ける可能性があるとは指摘した。

さらに、記事の間テキスト性に焦点を当てた。分析により、反改正運動を支持する代表者や関連する専門家の発言や意見が、記者の生産したテキストに浸透していることが判明した。最後に、中間報道で行われた普遍的な選択的報道と扇動的報道傾向についても議論し、これらが最終的なテク

ストの提示に影響を与えることを考察した。

第四章では、香港政府が運動に制限措置を取った時期の、メディアの焦点の変化について詳細に取り組んだ。この時期、運動は非常に過激な傾向を示していたが、メディアは巧妙に読者の注意を逸し、記事の主題を変えることで、運動が終わったような雰囲気を演出したことを指摘した。これは記者による一種の言語戦略であったことものと示唆された。